

下川町における森林バイオマスエネルギーの取り組み



FSC森林認証林

平成27年10月4日

北海道下川町 森林総合産業推進課 バイオマス産業戦略室 高橋 祐二

下川町の概要



- ◇人口：3,468人(H27.6.1)
- ◇面積：644.2km²
(東京23区同等)
- ◇気温：夏30℃、冬-30℃
- ◇森林：町面積の88%
- ◇農地：町面積の6%
- ◇スキージャンプ°留学生：延べ41名
- ◇ : しもかわグリーン

ポイント
世界で活躍する
人財輩出のまち



▲メダリストパレード



- ◇スキージャンプ°
- ◇フルーツマト、アスパラ、小麦
- ◇アイスクャンドル
- ◇森林文化



木質バイオマスボイラ導入状況

公共の温泉「五味温泉」



幼児センター



育苗施設



全公共施設の
暖房等熱需要量
の約6割が
木質バイオマス

役場周辺地域熱供給施設



高齢者複合施設



町営住宅



一の橋地区
地域熱供給施設



小学校・病院地域熱供給
システム施設



中学校熱供給施設



森林バイオマスの取り組み

循環型森林経営 (基盤づくり)



森林バイオマスエネルギー(熱)利用による地域づくり



新たな木材利用

- 木質バイオマスエネルギー
- 地域材活用住宅(環境共生型モデル住宅)
- FSC森林認証
- トドマツ精油
- 森林療法や森林環境教育の実践
- カーボン オフセット など

H8 構造改革、行財政改革、地方分権推進、市町村合併推進及び交付税の削減など。また、地域経済環境は、農林産物の価格低迷や購買力の低下など

産業クラスターとは、地域経済の創造発展の戦略であり、比較優位・競争優位の産業を基軸に関連する産業を「ブドウの房」(＝クラスター)のように形成

H10 下川産業クラスター研究会

H13~15 地域新エネルギービジョン策定



H16年 五味温泉バイオマス炉稼働導入

H17年 幼児センターバイオマス炉稼働導入

H19年 育苗施設バイオマス炉稼働導入

H21年 木質原料製造施設整備

H21年 役場周辺バイオマス炉稼働導入

H21年 エコハウス(ハレット)稼働導入

H22年 高齢者複合施設バイオマス炉稼働導入

H22年 町営住宅(ハレット)稼働導入

H24年 一の橋バイオマス炉稼働導入

H25年 小学校・病院バイオマス炉稼働導入

H26年 中学校バイオマス炉稼働導入

H26年 役場から町営住宅へ熱供給



小規模分散型熱電併給システム

エネルギー自給へ

S28年 国有林取得1,221ha
H6~15年 国有林取得1,902ha



木材加工・流通・販売

H20年 環境モデル都市認定

H23年 環境未来都市選定

H23年 森林総合産業特区指定

H25年 バイオマス産業都市選定

H26年 地域活性化モデルまち認定

削減額1,700万円/年→基金→ボイラ等更新と子育て支援

公共施設の熱供給60%を再生エネルギーへ転換

資源あるところに産業が興る → エネルギーあるところに産業が興る



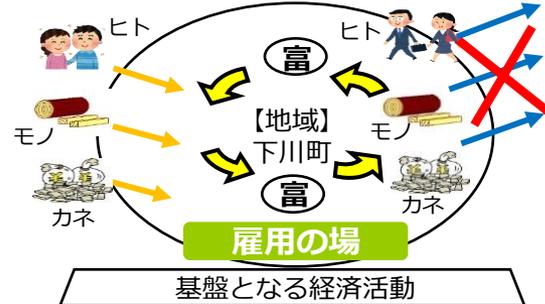
「環境未来都市しもかわ」の取組評価

下川町が国から受けた認定と指定

- 2008年 環境モデル都市
バイオスタウン公表
- 2011年 環境未来都市
地域活性化総合特区
- 2013年 バイオマス産業都市
- 2014年 地域活性化モデルケース
- 2015年 地域再生計画



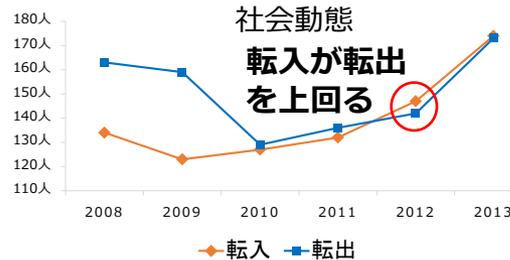
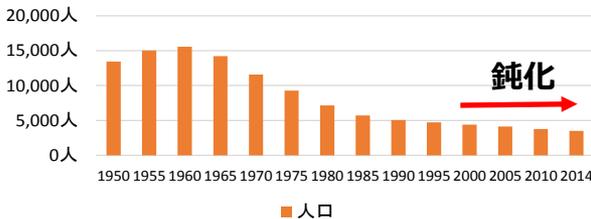
下川町の地域再生イメージ



下川町の人口動態

年度	総人口	自然動態			社会動態			前年度との増減
		出生	死亡	増減	転入	転出	増減	
2008	3,836	28	63	▲ 35	134	163	▲ 29	▲ 83
2009	3,772	15	50	▲ 35	124	154	▲ 30	▲ 64
2010	3,707	16	67	▲ 51	127	142	▲ 15	▲ 65
2011	3,641	13	58	▲ 45	132	136	▲ 4	▲ 66
2012	3,592	24	62	▲ 38	147	142	▲ 5	▲ 49
2013	3,559	18	71	▲ 53	174	173	▲ 1	▲ 33

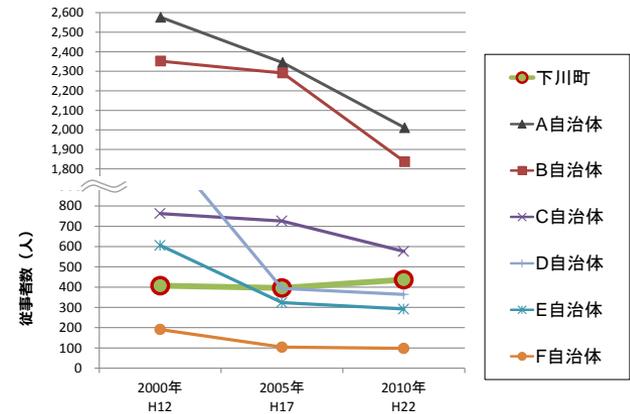
下川町の人口



人口減少は鈍化傾向で続いているが、社会動態が変化してきている

下川町の農林業従事者数

下川町および近隣市町村の農林業従事者数の推移



基幹産業である農林業の従事者数は近年増加傾向
(近隣市町村では減少)

公示地価

(H27.1.1時点)

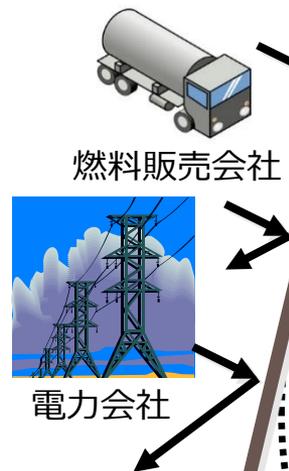
H20年以来、7年ぶりに地価の下落がストップ

北海道地域では軒並み下落の中、非常に珍しい自治体要因→「バイオマスの取組、スキージャンプなどの地域の活力がある。」と評価

町民税

	H23年度	H25年度	H25年/H23年対比
個人町民税	108,392千円	111,402千円	2.7%増
法人町民税	10,468千円	12,400千円	18.4%増

エネルギー自給による”地方創生”(将来像)



電力：5.2億円
熱：7.5億円

林業・林産業生産額(年間)
33億円+7億円



域内生産額(年間)
215億円+28億円

地域外への
木製品移出

木製品移出
の増加

林産業生産
の増加

林業生産
の増加

熱と電気の供給

- (理念)
- ・ 持続可能な地域のための基盤整備
 - ・ 林業・林産業の活性化
 - ・ 地域経済の活性化
 - ・ 町民の安全・安心、快適な生活環境整備

- (バイオマス関連制度活用)
- ・ バイオマス産業都市
 - ・ 地域活性化モデルケース
 - ・ 地域再生計画
 - ・ 地域総合戦略